

まちづくり協議会課題等検証事業にかかわる アンケート調査結果

研究員 高 井 亨

1. 事業経緯

本調査事業は2011年度に財団法人とっとり地域連携・総合研究センターが地域連携事業として鳥取市と共同で取り組んだものである。これは鳥取市全61公民館地区に設置された「まちづくり協議会」への補助金交付事業の効果を明らかにすることを目的としたものであり、具体的な効果の測定結果については、トルクレポートNo. 35収録の「住民選好に基づいた地域コミュニティ支援施策の評価-まちづくり協議会への助成事業を対象として-」に述べられている。以下では、効果を測定するために実施したアンケートのうち、主要な項目について、その単純集計結果を示す。

2. 調査概要

アンケートは鳥取市民とまちづくり協議会役員・公民館館長を対象として実施した。

(1) 市民アンケートの概要

実施主体：とっとり総研（アンケート票作成、発送、回収、集計および分析）

対象者：20代から70代（すなわち20歳から79歳）の鳥取市民

発送：2011年10月中旬

送付数：1200通（うち22通があて先不明で戻ってきたため、実質的な送付数は1178通）

回収数：419通（回収率35.5%）

本調査では、鳥取市内全61公民館地区それぞれへの調査票の送付数を地区人口に比例して配分した。ただし、すべての地区からサンプルを得るために、地区ごとの最低送付数を10通と設定した。そのため、人口に比例して送付数を決定した場合に10通以下となる地区に対しては、不足分を10通以上送付される地区からそれらの地区の人口に比例して配分することとした。

(2) 協議会役員・公民館長へのアンケートの概要

実施主体：鳥取市（配布、回収、集計）およびとっとり総研（アンケート票の作成、分析）

対象者：公民館長およびまちづくり協議会の役員（会長+他1名）

発送：2011年10月中旬

送付数：164通（湖南地区のみ地区公民館が2館あるため他地区より1通多い）

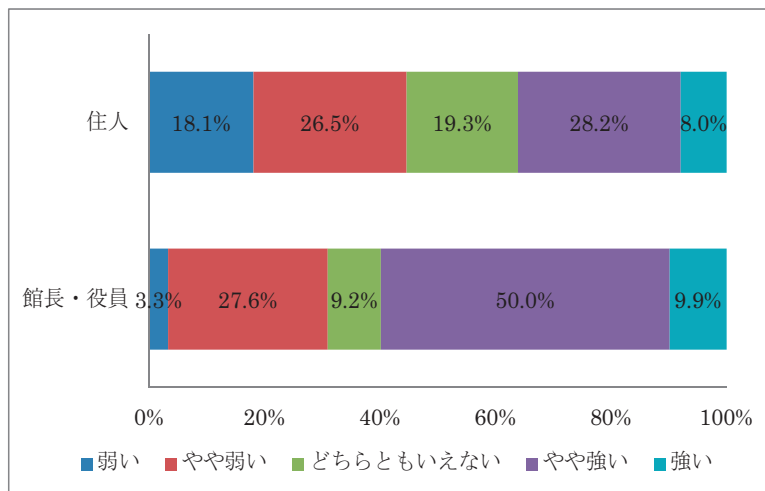
回収数：152通（回収率82.6%）

3. 集計結果

3. 1 共通項目

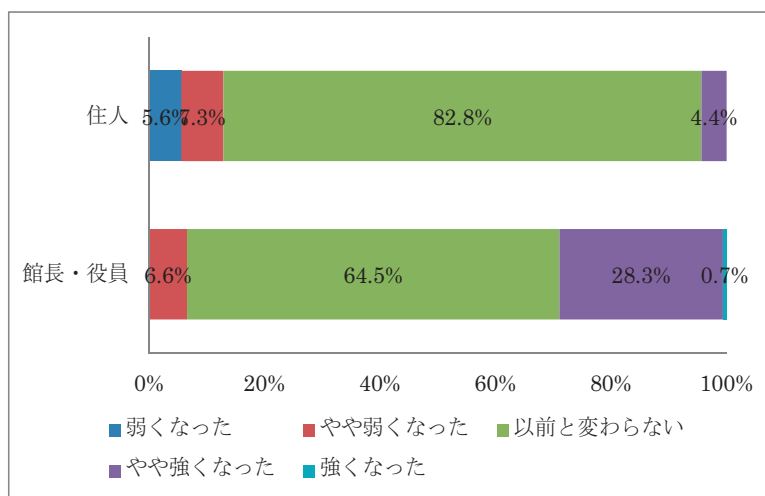
両対象者共通のアンケート回答項目の結果について示す。これらのアンケート項目はまちづくり協議会の設立目的である「地域コミュニティの保全・充実・強化」の評価を目的として選定した。

(1-A) あなたの暮らす地域の住民どうしのつながりは、どのような印象ですか？



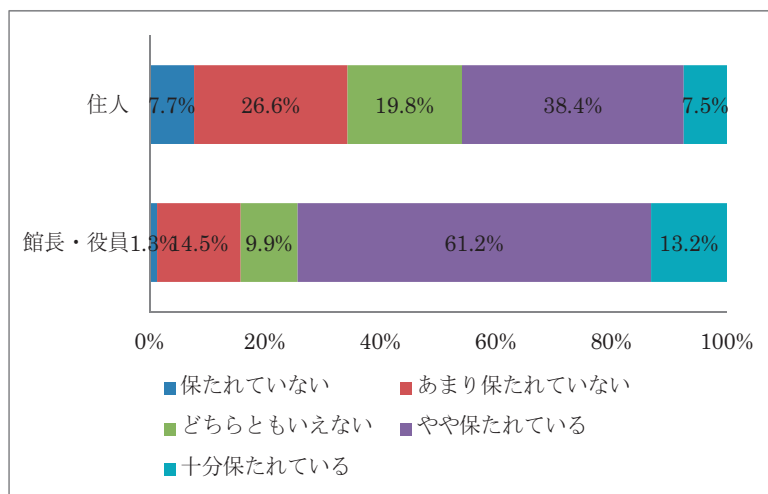
館長・役員にくらべて鳥取市民のほうが、つながりが弱いと感じている傾向にある。館長・役員は約6割が「やや強い」「強い」と回答している一方で、住民は36%程度である。

(1-B) この1年で、あなたの暮らす地域の住民どうしのつながりは、変化しましたか？



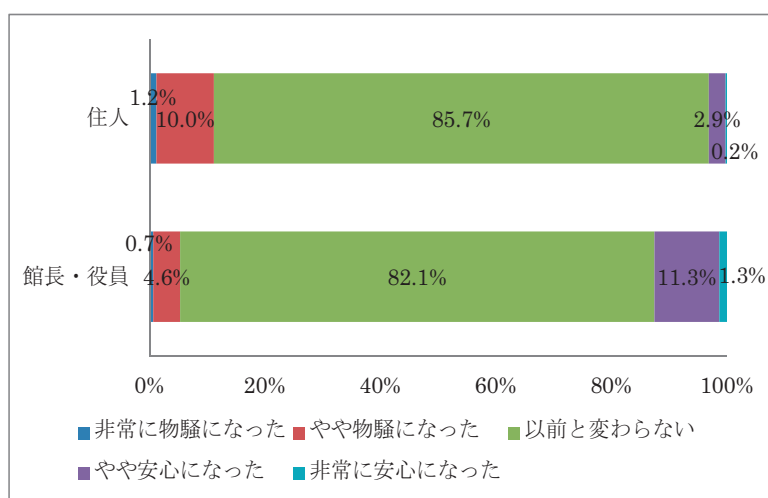
館長・役員、鳥取市民のいずれも大多数が住民同士のつながりには変化がないと感じている。特に鳥取市民の8割以上が、変化がないと感じている。しかし、館長・役員では28%程度がつながりがやや強くなっていると感じている。

(2-A) あなたの暮らす地域の防犯面での安全性は十分保たれていますか？



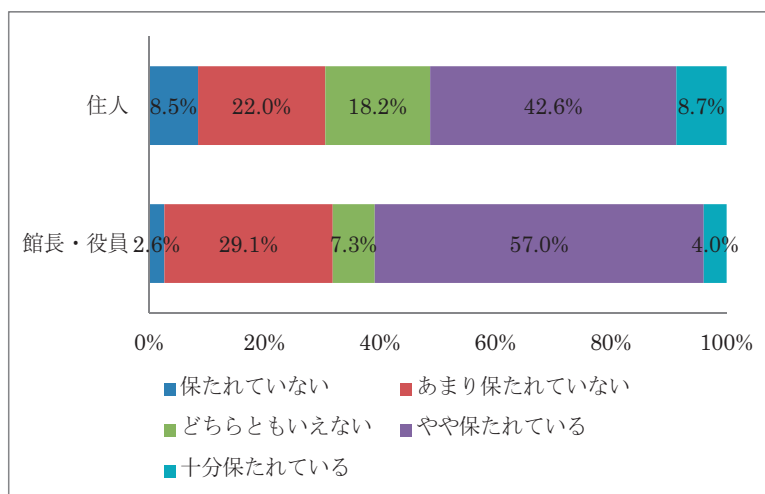
(1-A) と同様、館長・役員と鳥取市民との間には意識の差がある。鳥取市民に比べて館長・役員は防犯面の安全性が保たれていると感じている傾向にある。館長・役員は約75%が安全性が「やや保たれている」「保たれている」と回答している一方で、住民は46%程度である。

(2-B) この1年で、あなたの暮らす地域の防犯面での安全性に変化はありましたか？



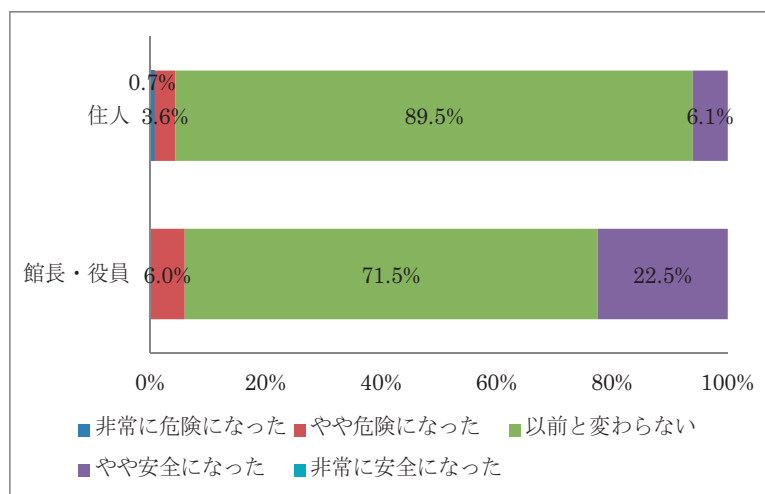
館長・役員、鳥取市民のいずれも大多数（8割から9割）が防犯面での安全性には変化がないと感じている。

(3-A) あなたの暮らす地域の防災面での安全性は十分保たれていますか？



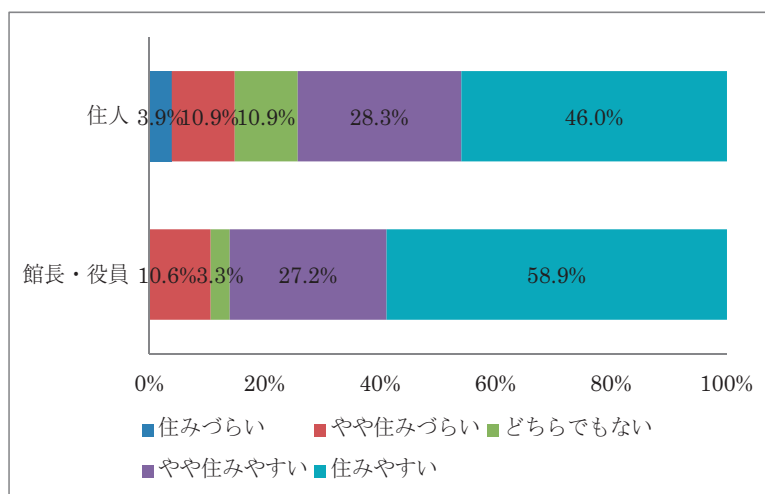
(2-A)と同様、館長・役員と鳥取市民の間にはやや意識に差がある。鳥取市民に比べて館長・役員は防災面の安全性が保たれていると感じている傾向にある。ただし、その差はこれまでの項目に比べて小さい。館長・役員は61%が、安全性が「やや保たれている」「保たれている」と回答しており、住民は51%程度である。

(3-B) この1年で、あなたの暮らす地域の防災面での安全性は変化がありましたか？



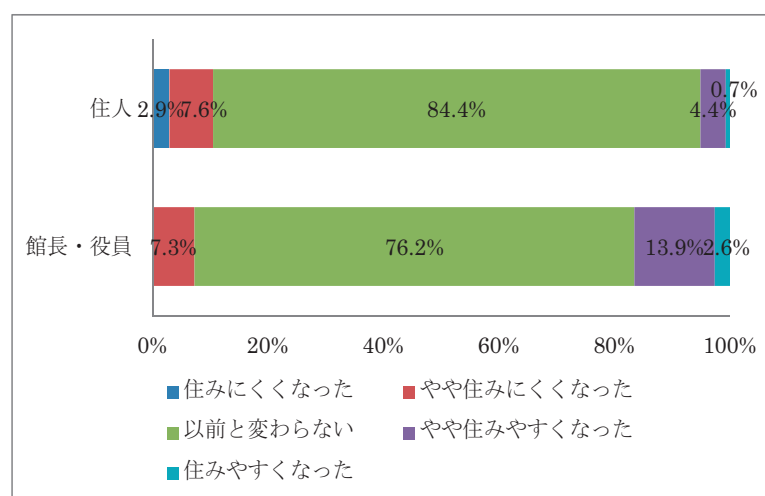
館長・役員、鳥取市民のいずれも大多数が防犯面での安全性には「変化がない」と感じている。また会長・役員については22%が「やや安全になった」と感じている。

(4-A) あなたの暮らしている地域は住みやすいですか？



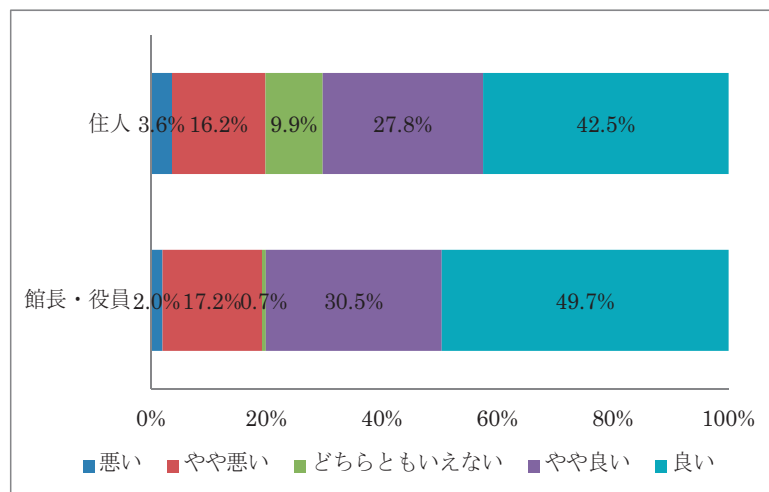
館長・役員、鳥取市民のいずれも「住みやすい」と回答する割合が最も多い。「住みやすい」「やや住みやすい」を合わせるとそれぞれ86%、74%が鳥取市の住みよさを評価している。ただし、表には示していないが、鳥取市民へのアンケート結果を詳細に集計すると、旧鳥取市に居住している回答者の住みよさへの評価は高かったものの、合併で鳥取市となった旧町村部の住人の評価がやや低い傾向にあった。

(4-B) この1年で、あなたの暮らしている地域の住み心地に変化はありましたか？



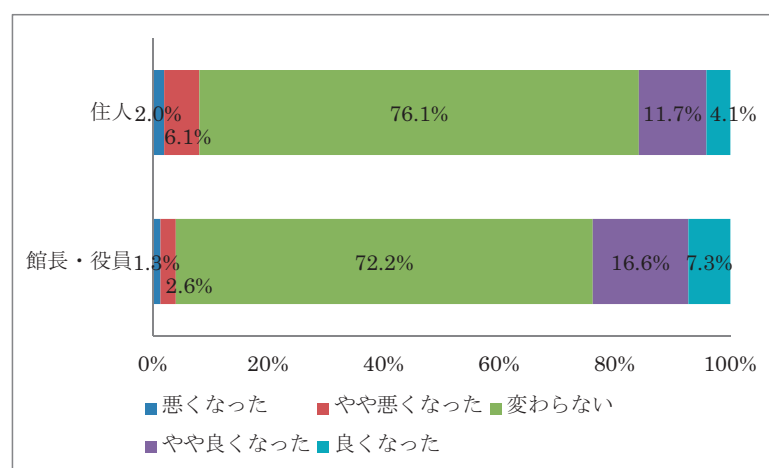
これまでの設問と同様、館長・役員、鳥取市民のいずれも大多数が住みよさには「変化がない」と感じている。

(5-A) あなたの暮らす地域の住民のごみ出しのマナーはいかがですか？



館長・役員、鳥取市民のいずれもごみ出しマナーを「良い」と回答した割合が最も多い。「良い」「やや良い」を合わせるとそれぞれ80%、70%の人が鳥取市のごみ出しマナーよさを評価している。

(5-B) ここ1年で、あなたの暮らす地域の住民のごみ出しのマナーに変化はありましたか？



これまでの設問と同様、館長・役員、鳥取市民のいずれも大多数がごみ出しマナーには「変化がない」と感じている。

3. 2 鳥取市民へのアンケートでのみ尋ねた項目

以下の3項目について、回答結果を示す。

- (6) まちづくり協議会をご存知ですか？（まちづくり協議会の認知）
- (7) 「地区自治会」や「まちづくり協議会」で実施している事業やイベント（たとえば夏祭り、スポーツ大会、研修旅行など）に参加されたことはありますか？（イベント参加）
- (8) 現在、地区自治会で実施しているイベントの数についてどう思われますか？（イベント数）

表1 まちづくり協議会の認知とイベント参加者数

(6) まちづくり協議会の認知			(7) イベント参加		
	度数(人)	割合(%)		度数(人)	割合(%)
知らない	227	55.0%	参加したことがない	191	51.3%
知っている	186	45.0%	参加したことがある	181	48.7%

表2 イベント実施数についての意向

(8) イベント数		
	度数(人)	割合(%)
まったくなくてもいい	15	3.8%
これまでより少なくていい	37	9.3%
これまで通りでよい	321	80.3%
これまでより多いほうがいい	27	6.8%

まちづくり協議会の認知は知っている人が45%となっている。半数以上が知らないという結果であった。また、イベントへの参加も半数程度しかない。地区自治会で実施しているイベントの数については現状維持を望む声が多く80%となっている。

3. 3 公民館長・役員にのみ尋ねた項目

(9) 現在協議会で実施しているイベントの数を今後増やしたいですか (イベント数意向)

(10) まちづくり協議会の活動を運営するうえで必要となる金額はどの程度でしょうか (必要額)

表3 地区公民館長およびまちづくり協議会役員へのアンケート結果

(9) イベント数意向			(10) 必要額		
	度数(人)	割合(%)		度数(人)	割合(%)
減らしたい	7	4.6	補助金はなくてもいい	2	1.3
これまで通りでよい	100	65.8	今より少なくてよい	2	1.3
増やしたい	38	25.0	今のままでよい	69	45.4
無回答	7	4.6	今よりもっと増やしてほしい	64	42.1
			無回答	15	9.9

イベント数の意向については、「これまで通りでよい」という意見が多く、次いで多いのが「増やしたい」という意見であり、減らしたいという意見は全体の4.6%にすぎなかった。イベントを実施するために必要となる金銭的支援についてその必要額をたずねたところ、「今まで通りでよい」もしくは「今よりもっと増やしてほしい」という意見がおおよそ同数であり全体の回答のうち大きなウェイトを占めていた。

4. おわりに

以上の結果から、住民、館長・役員ともに、まちづくり協議会や地区自治会で行うイベントの実施数を少なくとも現状維持したいと考えていることが明らかになった。また、まちづくり協議会の運営側である館長・役員の回答結果からは、現状よりもさらに増やしたいと回答する割合が25%に上っていた。

ところで、3.1節において示した住民、館長・役員に共通の質問項目では、すべての項目において館長・役員の評価が住民の評価を上回っていた。これらの項目はまちづくり協議会の目的を表すものであり、住民に比べて館長・役員は目的が達成されていると評価していることを示している。トルクレポートNo. 35収録の「住民選好に基づいた地域コミュニティ支援施策の評価-まちづくり協議会への助成事業を対象として-」においては、住人の評価をもとにまちづくり協議会への補助金の効果を検討した。すなわち、以上に示したアンケート結果のうち住民アンケートを用いて分析を行ったことを意味するが、上記の差異は評価主体の違いによって結果が異なる可能性を示唆するものであり、今後の政策評価においてこの点に留意し適切な調査設計をおこなう必要がある。